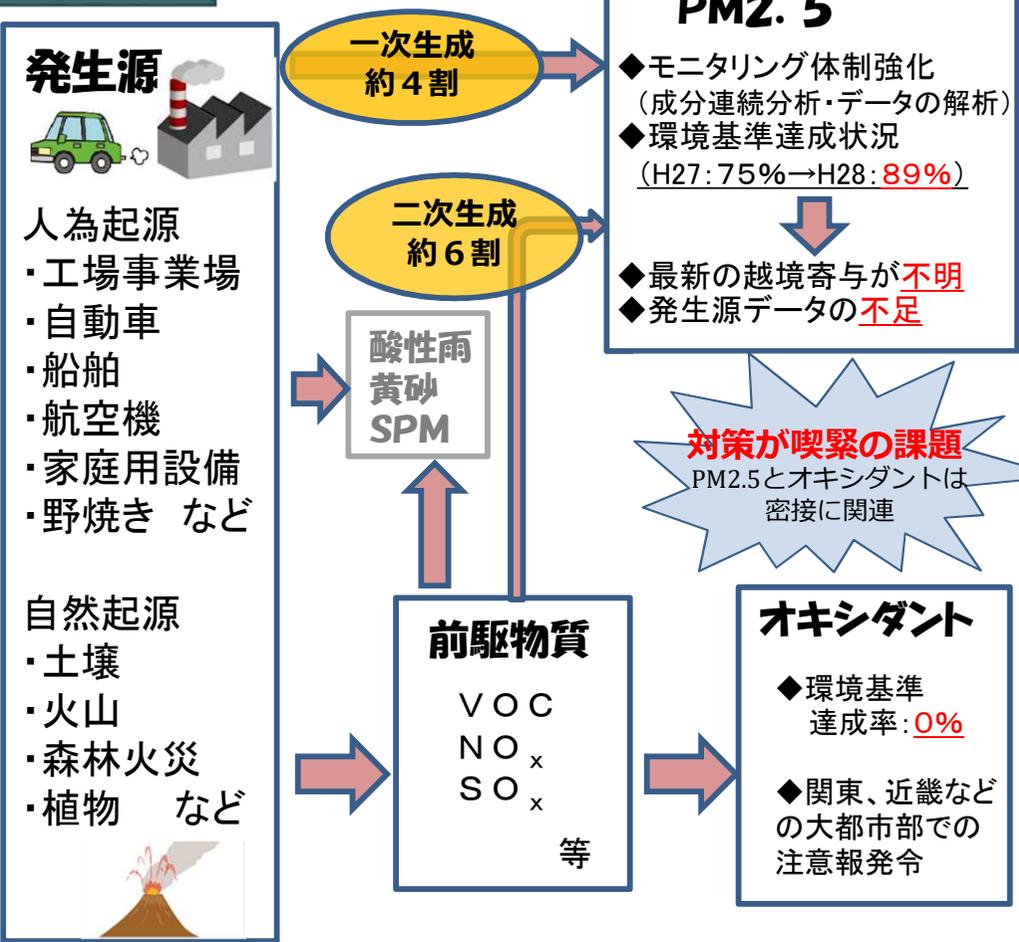




背景・目的

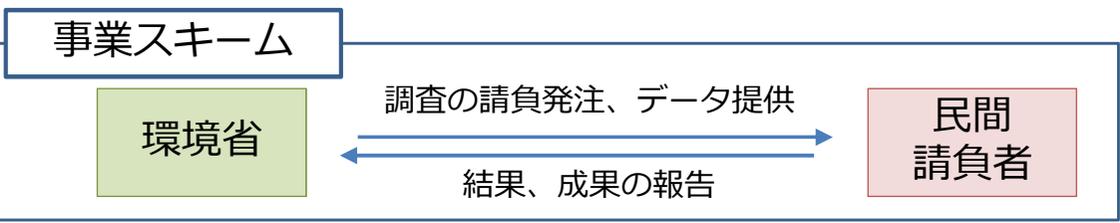
- PM2.5対策については、「PM2.5に関する総合的な取組(政策パッケージ)」(平成25年12月、環境省)に基づき、総合的な取組を進めている。
- 平成27年3月、中央環境審議会微小粒子状物質等専門委員会が取りまとめた「微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方について(中間取りまとめ)」に基づき、総合的な対策検討の基礎となる科学的知見の充実を図っていくことが必要。

イメージ



事業概要

- PM2.5等の機構解明のための解析の高度化** (367百万円)
 - PM2.5及び前駆物質 (VOC) の成分分析
 - PM2.5質量自動測定機等の維持管理等
 - 光化学オキシダント測定精度の管理体制の運用管理
- 発生源の把握・生成機構の解明** (54百万円)
 - 凝縮性ダストの排出実態の把握
 - PM2.5等の高濃度事例の原因解析
 - 成分分析結果解析によるPM2.5等の発生源寄与割合の把握
- シミュレーションモデルの高度化** (33百万円)
 - 大気汚染予測システムの改良
- 対策の検討・実施** (58百万円)
 - PM2.5の高濃度排出施設への地域的な対策の検討・具体化
 - 新たな0x対策の実施に当たり必要となる措置の検討



期待される効果

国民に対する的確な情報提供、生成機構の解明等の科学的知見の充実、国内における排出抑制対策の着実な推進